

令和6年度鳥取県環境審議会企画政策部会（第1回）概要

1 令和新時代とっとり環境イニシアティブプランの中間見直しについて

（上保委員）

燃料消費量やCO₂排出量について、企業部門は一般的に言う民生の業務部門と製造業、2つ合わせたものか。

その場合、企業部門の民生部門や製造業部門は、かなりエネルギー消費の燃料も変わってくると思いますし、取り組みも大分変わってくるかなと思いますので、今後そういったところは、配慮が必要なのかと思う。

（脱炭素社会推進課 井上課長）

（企業部門の考え方について） その通り。

（上保委員）

閣議決定された（国の）第6次環境基本計画は、前回の環境と経済と社会の統合的向上という話から、今回はウェルビーイングや生活の質の向上という話まで踏み込んできた。そういった中で、（県の）プランとしての全体的な方向性として、経済や社会まで踏み込んだような内容になるのか、今後どのような考えなのか伺いたい。

どうしても（計画の検討が県の）環境セクションだけで行われていくと、環境セクションに任されてしまう場面があるかと思う。全体的な方向性に社会や経済ということが抜けてしまうと、これまでの地球温暖化対策等だけに留まってしまう気がしている。かつ、企業もだが、電力消費される側の動きから見ると、なかなか環境ということだけでは対策は取られない。いかに使う側作る側が経済的側面や社会的側面にメリットを感じて進めることが、指標が上がっていくことになる。

今回中間見直しの観点の中で、鳥取県として部署横断的な取り組みというものの視点も入りながら進められるのか。逆に今回はそこまで踏み込まずに環境側面だということになれば、そういった方向性の中で議論が進むのでは。

（長岡次長）

ご意見いただいウェルビーイングやサーキュラーエコノミーなどが国の基本方針に示されている。例えばサーキュラーエコノミーは、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄という一過性の経済循環ではなくて、いわゆる製品の作成段階・製作段階から、リサイクルを前提とした設計を行うというような考え方も示されている。その考え方や理念は、環境分野でも非常に重要な要素だと思っており、それを全く阻害した上でプランを見直すということは考えにくいので、そういう考え方は計画の中に踏み込もうと考えている。

ただ実際、それを経済部門で実際やろうと思ったら、どちらかというと商工労働部が作る計画や支援にも関わってくるので、企業部門に関しては多少商工労働部の計画に委ねながら、こちらの計画ではどちらかというと環境側面について、県民の皆さんに考え方を理解していただく、企業の方に脱炭素に向けた取り組みを推進していただくという観点で盛り込もうと今は考えている。また皆様方のご意見を頂戴しながら、どこまで踏み込むのかというところは検討したい。

（上保委員）

私も会社で実際取り組んでいく中で、そういった取り組みの仕組みを作っていかないと、なかなか前に進まないと思っていた。その仕組みとは、どのような形で取り組みのインセンティブを感じていただけるかどうか。各セクションで分かれてくるかと思うが、逆にそういったところに協力を促すような、一緒にやってみようというような、進めていくためにはそういうところの協力を促すような書き込み内容になってくると、仕組みづくりというものもプレーヤーの人たちが動きやすくなるものになるのかなとは思ったところ。

(岡田委員)

資料20ページの令和4年5月以降の県の取り組みについて、私は県民に寄り添った身近な取り組みで非常に良いと感じている。どうしてもプランとなると数字や結果にこだわり過ぎていくな気がするが、すぐに結果に結びつかないかもしれないが今後継続されていくのが、非常に大事なところだと考える

(長岡次長)

プランは一応数値というものを参考に出しているが、数値化できないものも非常に多々ある。また、プランを作る意味は、その数値を達成するだけではなくて、県民や企業の方と鳥取県の方向性、環境の施策というものを共有させていただき、その気運を高めることも1つの施策だと思っているので、非常に参考させていただく。

(緒方委員)

今の岡田委員の発言は私も賛同する。いわゆる「機能」と「性能」という言葉があり、「機能」というのは誰もがわかるような形で人に伝えるために使われる表現である一方、「性能」というのは具体的な数字に基づいて目標や将来の推移などを見やすくするような専門的な部分というような使い分けがされるときもある。全体的な雰囲気として県民の皆様に伝える言葉というのは優しくやわらかく、誰もがわかる定性的な表現でありながら、その背景にはそれぞれの事業、取り組みを推進するための性能という目標と数値を設定したものが隠れていて、それは実務の方々が取り扱う側としてうまく運用していく。なので、この2つのコンビットといったところが、全体的に物事を進めていく上にあっては大切なもの。

(緒方委員)

今回の環境イニシアティブプランというのは、本当に膨大な目標の項目が存在する。その中で、国内外の状況や鳥取県の現在の取り組み・将来の取り組みの予定等を考えた時、鳥取県庁内の課や部等の色々なところが関わり合うだろう。さっと企画政策部会で見たとき、各政策目標に対しての各項目がそれぞれの項目で構成されているのはわかるが、例えばそれと事業やそれぞれの項目の関係性等について、鳥取環境イニシアティブプランの全ての相関図(マインドマップ)での似通ったもの、関連するものや離れているもの等、いろんなものがあるはず。

それは県庁内の各課とのやりとりの中で職員の皆さんの頭の中には入っているだろうが、その関連性の相関図が我々には見えないので、そのようなものがあつた上で何かしら意見を言うことができるのであれば、また違う形での意見出しになるかもしれないので、できればあるといいのかなと思った。

相関図を作って欲しいという意見ではなく、作ることによって何か見える世界があるはずだろうし、実は異なる指標がありながら求めていくと基準・指標が違って、実はトレードオフの関係になっている等、非常に複雑怪奇な世界に入っていく可能性があるため、それを1回紐解いた方が、1つ1つの取り組みが本当に有効に生きてくるのではないかと。

(緒方委員)

実情と評価される指標とが乖離している(一般廃棄物のリサイクル)など、数字ばかり追いかけていくがためにおかしな話になる可能性もあるので、1つ1つの項目に関して、定められている指標が本当に目標を達成するにあたって適切であるのか検証がしていきたい。

国や国際的な状況の中で使わざるを得ない指標は使わないといけませんが、実際の県における環境評価にあたっては、別の指標で見えていくとちゃんと改善しているといった表現にもできるのでは。

(緒方委員)

木造住宅における着工割合の目標の 100%や、野生動植物のリストに関して絶滅種への移行 0 など、目標を 100 や 0 にすると、実現するためのコアとなる政策や方向性がきちんと立っているかによって達成が変わってくる。

着工割合に関しては、みんなに絶対に求めないといけないので、根元から確実にするように関連業者への通知等を含めて、建設会社に対してどのように 100% を求めるのか (もうできていることが前提か)。

動植物に関しては、人がどうしようもない世界になる。0 を目指すときに、動物だったら保護すればよいが、植物は環境を残せばいいのか移植するべきなのか等も考えないといけないはず。専門の先生方を含めて、いろいろと議論していただきたい。根元から変えるやり方をしっかりととらえ取り組んでいただきたい。

(緒方委員)

非エネルギー起源 CO₂ が 2020 年から (2021 年から 2023 年は暫定値だが) 数字が 809,554 から変わっていない。これは推定できないのか、変わっていないのか、もともと本当に 2013 年からあまり変化が見られないようなものなのか。

ただし、企業部門が 136 万に対して非エネルギー起源が 81 万近くあるので、相当量がこの非エネルギー起源 CO₂ として出てきているので、この対策に関してどのように取扱おうとしているのか。

(脱炭素社会推進課 井上課長)

非エネルギー起源の数字が変わってないことについて、2020年度の809554という数字は国で発表される数字を用いているが、大体3年ほどの遅れて出てくるため、現時点では2020年度の数字が最新のもの。2021年度以降はまだ出ていないので、2020年度の現時点での最新データを使っているということで暫定値という表現をしている。

ご指摘の通りこの非エネルギー起源というものが数値的に大きい割合を占めており、今後どのような減らす施策を考えていくかについて、家庭部門、企業部門、運輸部門と比べて、コントロールできる部分があるものもあるが、例えば家畜から出されるガスなど脱炭素に向けてコントロールできないものもある。一般的に非エネルギーで多くを占めるのが廃棄物から出されるガスで、廃棄物は減す取組みは進めている。何らか重点的に進めていかないとはいけないとは考えているが、今の時点では模索しているところ。

(緒方委員)

鳥取の場合、最終的に(温室効果ガス削減率)60%という本当に高い目標を掲げているので、姿勢・方向性としては良いが、現実として最終的にせつかく定めた目標なので令和12年に達成できませんでしたというのは美しくないのが、達成できるところに再設定なりができればいいかと私個人は思っている。指標そのものの再評価や数字そのものの再評価も今回の見直しの中で是非検討した方が良い。

(緒方委員)

自然・生物との共生の「ボランティア参加数」や環境活動の実践の「アダプトプログラムの参加者」など、動員をかけて人数を達成するというのは、あまり美しい話ではないので、本当に根元のところで草の根運動のような感じで徐々に広げていっていただければ。参加者数というのは動員をかければどうにでもなる数字だと思うが、それだと本当に意味がないので、徐々に徐々に構わないので増えていく形で進めていただくのが良い。

2 今後の進め方

(環境立県推進課)

今、全体会から企画政策部会に諮問をしていただいているが、指標や分野が各専門分野に大きく亘るので、専門の先生方もいらっしゃる部会にご意見を聞きながら進めていきたい。

各部会の先生方から出た意見を反映されたものを企画政策部会に示し、企画政策部会で1度内容について審議いただいた結果を全体会に報告していくようなやり方で今後進めさせてもらえたら。ただ、部会への意見聴取の仕方も先生方に相談をさせていただきたい。

(緒方委員)

色々な部会にかかるので是非各項目をそれぞれを専門の部会で揉んでいただくのは大賛成。

資料送って意見をくださいといっても意見が出しにくい。また日頃の業務の中でなかなかそこまで細かなところで目を加えて意見出しをするのは、委員の皆様もなかなかしづらい気がするので、短時間でも構わないので資料は事前に送った上で、オンラインでも構わないので、皆さんが一堂に会して1時間でも意見交換をするような場面を部会として開いた方が、意見として出てくるんだと思う。進め方としては、メールで資料を送って意見をくださいというよりも、事前に資料を送った上で目を通していただき、会議の場面でも簡単に説明をしていきながら、口頭で意見を出していただくという方が、様々な意見を出していただける機会になると思うので、そのような部会の開催方法を考えていただければ。